



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3625 URL <https://www.techfirm-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太 TEL 03-5365-7885
半期報告書提出予定日 2025年2月10日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	3,173	32.2	359	865.7	368	665.5	218	-
2024年6月期中間期	2,401	△29.8	37	△79.9	48	△75.5	5	△95.5

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 213百万円 (-%) 2024年6月期中間期 △16百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	30.77	-
2024年6月期中間期	0.76	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	4,412	2,446	55.4
2024年6月期	4,065	2,275	56.0

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 2,446百万円 2024年6月期 2,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2025年6月期	-	0.00	-	-	-
2025年6月期（予想）	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	22.2	550	129.9	550	110.7	300	92.4	42.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年6月期中間期	7,515,000株	2024年6月期	7,515,000株
2025年6月期中間期	428,913株	2024年6月期	428,913株
2025年6月期中間期	7,086,087株	2024年6月期中間期	7,086,087株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日経平均株価が依然として高水準で推移し、円安基調の継続もインバウンド需要を引き続き下支えするなど、消費の底堅さが見られました。一方、ウクライナ侵攻の長期化や中東地域の地政学リスク、トランプ大統領再選に伴う国際情勢の不確実性など、外部環境の変動が企業収益や国内消費に与える影響が懸念されております。当社グループが属する情報サービス業界におきましては、様々な業種で老朽化した基幹システムの維持コストや不具合が増える「2025年の壁」に備えた刷新需要や、生成AI技術を活用した新たな事業創出などIT投資の拡大が見込まれております。

当社グループは「最先端テクノロジーと創造力で、産業の変革をリードします。」をミッションとして掲げ、先端技術を基盤とした高付加価値ソリューションや業界特化型プラットフォームのサービス提案設計から開発、運用保守まで、ワンストップの支援体制を整え、顧客企業におけるDX推進の共創パートナーとして事業成長に取り組んでおります。また、創業以来、独立系のソフトウェア会社として様々な業種で蓄積したICTの知見とノウハウを活用し、デジタル化の取り組みによって事業の発展がより見込める産業にイノベーションを起こすことでITを通じた社会貢献に努め、グループの事業基盤、収益力の強化を目指しております。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は3,173,779千円(前年同中間期比32.2%増)、営業利益は359,797千円(前年同中間期比865.7%増)、経常利益は368,586千円(前年同中間期比665.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は218,064千円(前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益5,414千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業においては、大型開発案件の受注及び開発が順調に進み、事業環境は良好に推移しました。プロジェクト進捗のモニタリングや品質チェック等、安定化に向けた取り組みの効果により目立った不採算案件が発生しなかったことに加え、複数の新規の大型案件において利益率が高い上流工程フェーズが重なり、セグメント利益は中間連結会計期間として過去最高水準に迫る結果となりました。

また、注力分野である先端技術ではNTTコネクテッドデバイス社のXRグラス「MiRZA」のユーザーインターフェース設計及びアプリ開発により、XR/VR分野の売上が伸長しました。「MiRZA」は従来のエンターテインメント系のコンテンツ利用を主としたXRデバイスとは異なるビジネスユースを想定し、様々な用途・利用シーンに合わせた最適化を実現しております。引き続き3D/XR分野に積極的に参入してきた当社グループの知見を、顧客企業の新しい価値の提供に活かしてまいります。

上記により、当中間連結会計期間のICTソリューション事業の売上高は2,904,727千円(前年同中間期比29.9%増)、セグメント利益は633,558千円(前年同中間期比97.0%増)となりました。

(クロスボーダー流通プラットフォーム事業)

クロスボーダー流通プラットフォーム事業においては、最新のITと流通技術を組み合わせ、アジアと日本をつなぐ越境流通プラットフォームを展開し、利用顧客数の増加と流通量拡大による安定した収益の確保と成長を目指しております。注力する海外販路開拓支援サービス「コネクトアジア」は、顧客企業獲得に向けたプロモーションの進展により計画を上回る水準で推移しております。

当中間連結会計期間は、シンガポール最大の繁華街オーチャードロードにオープンした直営店舗及びECサイト上において、地方自治体・経済団体や金融機関と連携したイベントの複数開催でリアル・EC両面での順調な集客に成功し、to C向け販売マーケティングの実績を上げました。また、to B向けの販売促進も進めており、to C、to B両市場を対象とした販促プラットフォームの構築を進めております。

2024年の農産品・食品の輸出が初の1.5兆円を超えるなど、日本食が海外消費者の日常生活にも広く浸透する中、直営店舗を商品体験・ショールームとして機能する拠点として活用し、リアル、EC及びデジタルマーケティング機能の掛け合わせで多くの顧客との接点を広げデータ収集を進めてまいります。また、集めたデータを分析・活用し、テスト販売や商談後のフォローアップを通してシンガポールの顧客ニーズに沿った商材の提案を行い、本格的な商流化を支援してまいります。

上記により、当中間連結会計期間のクロスボーダー流通プラットフォーム事業の売上高は269,052千円(前年同中間期比62.9%増)、セグメント損失は8,252千円(前年同中間期はセグメント損失29,953千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ326,821千円増加し、3,947,505千円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が301,391千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21,242千円増加し、460,476千円となりました。この主な要因は、有形固定資産が14,318千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ553千円減少し、4,893千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ347,509千円増加し、4,412,875千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ179,656千円増加し、1,437,962千円となりました。この主な要因は、買掛金が48,103千円、未払法人税等が103,315千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,468千円減少し、528,828千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ177,187千円増加し、1,966,790千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ170,322千円増加し、2,446,084千円となりました。この主な要因は、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が182,634千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期連結業績予想につきましては、2024年8月9日の「2024年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338,579	2,342,858
受取手形、売掛金及び契約資産	773,217	1,074,608
有価証券	400,509	401,472
その他	205,620	225,800
貸倒引当金	△97,243	△97,235
流動資産合計	3,620,683	3,947,505
固定資産		
有形固定資産	31,156	45,475
無形固定資産	7,294	5,998
投資その他の資産		
その他	401,464	409,684
貸倒引当金	△682	△682
投資その他の資産合計	400,782	409,002
固定資産合計	439,234	460,476
繰延資産	5,447	4,893
資産合計	4,065,365	4,412,875
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,440	192,544
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	47,499	150,814
賞与引当金	122,047	139,109
製品保証引当金	31,000	35,000
受注損失引当金	14,900	—
その他	298,419	320,495
流動負債合計	1,258,306	1,437,962
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	837	123
資産除去債務	20,510	20,010
その他	9,949	8,695
固定負債合計	531,296	528,828
負債合計	1,789,603	1,966,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,499,462	1,492,197
利益剰余金	208,659	391,293
自己株式	△434,362	△434,362
株主資本合計	2,273,759	2,449,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,708	7,499
為替換算調整勘定	△9,704	△10,543
その他の包括利益累計額合計	2,003	△3,043
純資産合計	2,275,762	2,446,084
負債純資産合計	4,065,365	4,412,875

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,401,017	3,173,779
売上原価	1,727,894	2,086,174
売上総利益	673,123	1,087,605
販売費及び一般管理費	635,867	727,808
営業利益	37,256	359,797
営業外収益		
受取利息	493	654
助成金収入	80	296
為替差益	13,385	10,260
その他	1,207	4,434
営業外収益合計	15,167	15,646
営業外費用		
支払利息	2,596	5,145
支払手数料	1,027	912
社債発行費償却	507	553
その他	138	245
営業外費用合計	4,270	6,857
経常利益	48,152	368,586
特別損失		
固定資産除却損	92	272
減損損失	6,045	5,193
棚卸資産除却損	—	3,156
特別損失合計	6,138	8,621
税金等調整前中間純利益	42,014	359,965
法人税等	36,600	141,900
中間純利益	5,414	218,064
親会社株主に帰属する中間純利益	5,414	218,064

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	5,414	218,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,258	△4,209
為替換算調整勘定	△12,350	△838
その他の包括利益合計	△21,608	△5,047
中間包括利益	△16,194	213,017
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△16,194	213,017
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ICTソリューション	クロスボーダー 流通プラットフォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,235,876	165,141	2,401,017	—	2,401,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,235,876	165,141	2,401,017	—	2,401,017
セグメント利益又は損失 (△)	321,586	△29,953	291,633	△254,377	37,256

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△254,377千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クロスボーダー流通プラットフォーム」事業において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては6,045千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ICTソリューション	クロスボーダー 流通プラットフォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,904,727	269,052	3,173,779	—	3,173,779
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,904,727	269,052	3,173,779	—	3,173,779
セグメント利益又は損失 (△)	633,558	△8,252	625,306	△265,509	359,797

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△265,509千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。